

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

8-9

2017

新ビジネスコラム

Smart Formation Service

“ユニリタのデジタル変革サービス”のコンセプトと全体像

業務課題解決ソリューション

アウトソーシングとe-文書対応

帳票でもできる、働き方改革

システム管理者の会

チャレンジするシステム管理者

— AI、ロボット、そしてエンジニア魂

満員御礼での開催

来場者のチャレンジを喚起する

UNIRITAユーザ会

「UNIRITA ユーザ会研究グループ

各地区合同合宿」の開催報告と

「マネジメント研究会大阪開催」について

セミナー情報

データ活用セミナーご案内

データを活用してコールセンター／

ヘルプデスク業務を改善する

～ カスタマーエクスペリエンスの向上を目指す ～

パートナー様ご紹介 情報技術開発株式会社

短期間で高品質なリHOSTサービスに、

統合レポート管理システム「BSP-RM」、

ジョブ管理ツール「A-AUTO」を活用

ユニリタ
イメージキャラクター
ホラン千秋



Smart Formation Service

“ユニリタのデジタル変革サービス”のコンセプトと全体像

自社のビジネス環境が、厳しいレッドオーシャンになりつつあると感じている多くの経営者は、継続的な差別化を求めてビジネスモデルのデジタル変革に取り組もうとしています。このような企業は①ビジネスモデルのリスタートアップに挑みながら、②既存のエンタープライズアーキテクチャー（組織、制度、プロセス、データ、システム、インフラの構造）を継続的に最適化し続けるという、時間軸の異なる2つの変革を、整合性を取りながら両立しなければなりません。本稿では攻めのITと守りのITをバランスさせながら、お客様がデジタル変革のプロセスをスマートに回していくことをご支援するサービス（ブランド名：Smart Formation Service）のコンセプトと全体像をご紹介します。

なぜユニリタがデジタル変革サービスを？

運用のイメージが強いユニリタに、どうしてデジタル変革の相談をしなければならぬのか？と思われるかもしれませんが、我々は運用の大切さを知る情報システム部門の皆様こそが、攻めのITと守りのITの両方を支えなければ、企業がビジネスで勝ち続けることなどできないと信じています。

デジタル変革の初期段階では、情報システム部門はビジネスがわかっていない、保守や運用で忙しく、何か頼んでも時間がかかるだけだと諦め、ビジネス部門が勝手に外部のサービスプロバイダを使って、新たなサービスを作ってしまうケースを良く見かけます。しかし、このような状態を野放図に放置していたらどのような問題を引き起こすか、想像に難くないと思います。コントロールを取り戻すため、デジタル変革に全社規模で挑もうとする企業では、攻めと守りをどのような役割分担で連携させるのが自社にマッチしているのか試行錯誤しながら、情報システム部門という組織の分解・再構築に着手しています。この中長期的な変革の遂行にあたっては、エンタープライズアーキテクチャーの管理やサービスマネジメント、ITILフレームワークに沿った継続的な改善サイクルなどが欠かせません。

ここがユニリタの得意分野です。近年、ユニリタも守りのITばかりではなく、お客様と共に攻めのITの分野にも挑んでいます。我々が他のサービスプロバイダに勝り、ユニークであり続けるためには、従来の情報システム部門に寄り添い、攻めのITを支えられるようになるまでの変革プロセスを支援し、そのための方法論やプラットフォームのご提供を主軸としなければならぬと捉えています。（図1参照）

それではSmart Formation Serviceの

1.攻めと守りの両立

2.継続的な学習サイクルの確立

という二つの特徴について順を追ってご紹介します。

1. 攻めと守りの両立 ～成熟度に応じた攻めと守りのバランス～

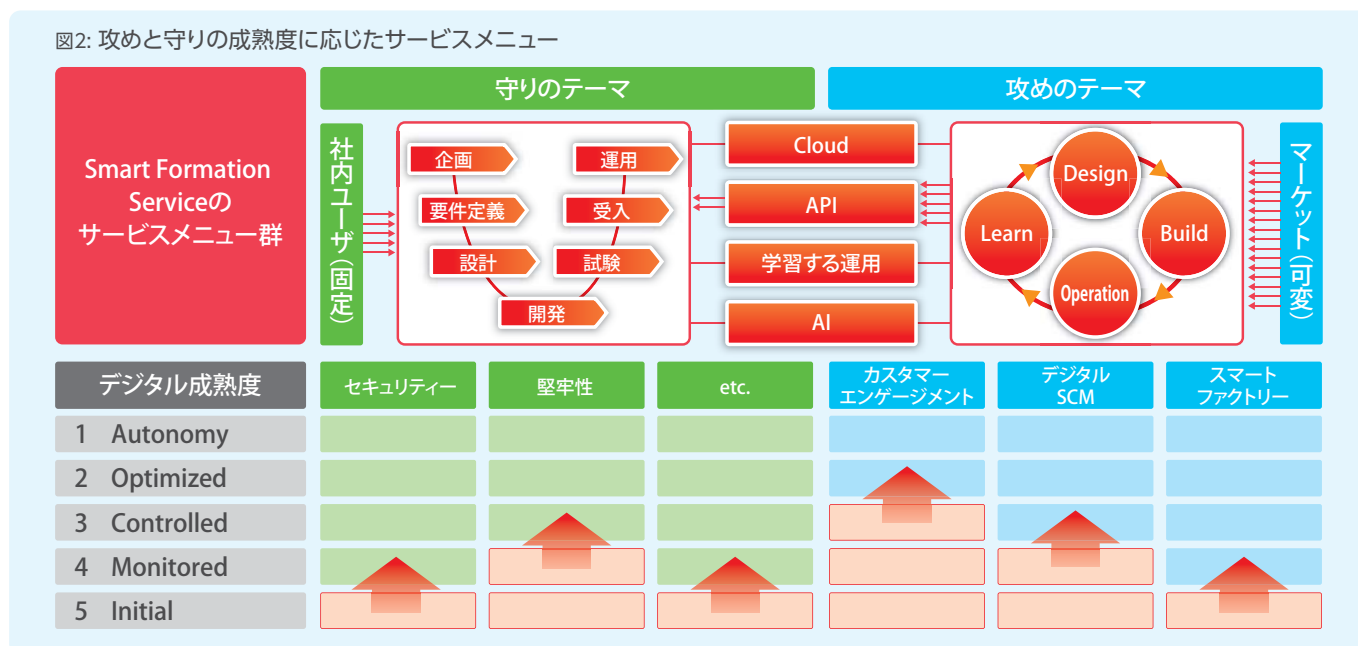
攻めのITと守りのITは互いに成熟度を合わせながら進化させていかなくてはなりません。例えば、ある事業部のあるサービスでAIなどを活用した自動化が進み、成熟度がかなり高まってきたとすると、このサービスに連携する基幹システムのサービスレベルやセキュリティレベルは同等の成熟度に追いついていかないと問題が起こります。逆に、基幹システム側ばかりがクラウド化され、最先端のアーキテクチャーに刷新されたとしても、これを利用する攻めのビジネスモデルを思いついていないのであれば過剰投資とも見られかねません。Smart Formation Serviceでは、攻めのテーマと守りのテーマごとにお客様のデジタル成熟度に応じたサービスメニューをご用意しています。デジタル成熟度を向上させていく過程において、攻めと守りのバランスを取りながら組み合わせをご利用いただくことを意図しています。（図2参照）

攻めのテーマ向けにご用意するのは、いわゆるリスタートアップやDevOpsを実現するために必要となる方法論とプラットフォームです。

図1: Smart Formation Serviceのコンセプト



図2: 攻めと守りの成熟度に応じたサービスメニュー



Design、Build、Operation、Learnという4つのフェーズからなるサイクルを回します。

- ▶ **Design**では、新たなビジネスモデルを創出するサービスデザイン技法、プロセス設計手法、システム要件定義等、
- ▶ **Build**では、Cloudでスモールスタート・クイックウィンを実現するマイクロサービス、API、ポータル技術と、高速開発基盤やRPA等、
- ▶ **Operation**では、実行されたサービスのモニタリング、インシデント管理、変更管理等、
- ▶ **Learn**では、蓄積されたデータの解析技術、機械学習、AI等が提供されます。

守りのテーマでは、攻めのITを支えるために将来の基幹システムのアーキテクチャーがどうあるべきか？その開発手法、運用手法がどう変わっていくべきか？といった観点から方法論とサービスをご用意しています。

両者の間に配置されているのは攻めと守りの間を取り持つ技術要素です。クラウド基盤やAPI Proxyは情報量のピークや伸び率を予測しにくい攻めの領域から、サイジングの固定された守りの領域への情報の流れを制御する役割を果たします。攻めにも守りにも運用と学習は必要です。AIも双方に活用される技術です。

2. 継続的な学習サイクルの確立

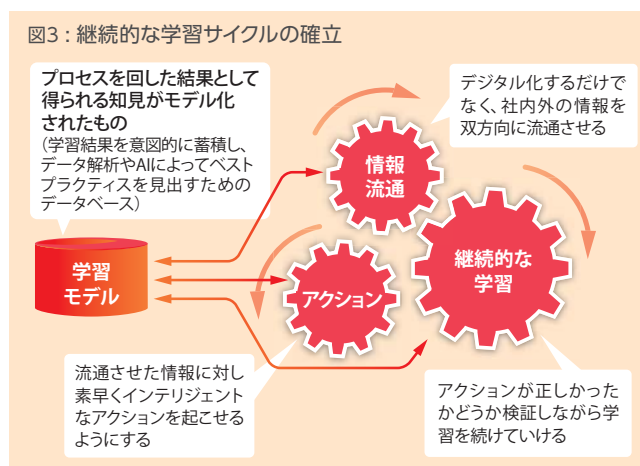
どんなサービスであっても継続的な学習サイクルが回っていかないと勝ち続けることができません。いずれ他社に追随され差別化は一時期のものとなってしまいます。Smart Formation Serviceでは、サービスを企画・設計する段階において、

- ▶ **「情報流通」**: 物や事柄をデジタル化することで社内外の情報を双方向に流通させる
- ▶ **「アクション」**: 流通させた情報に対し素早くインテリジェントなアクションを起こせるようにする
- ▶ **「継続的な学習」**: アクションが正しかったかどうかを検証しながら学習を続けていける

という3つの要件を作り込むことを特徴としています。（図3参照）プロセスを回した結果、知見が生まれます。知見とはビジネス環境やビジネスモデルによって異なる業務上のルール（ベストプラクティス）です。学習

サイクルによって得られる知見を蓄積し、データ解析やAIによってモデル化（抽象化）したものを「学習モデル」と呼びます。ただ単にプロセスを回すのではなく、この「学習モデル」を可視化しながらプロセスを回すことが、学習サイクルを高速化するためのポイントです。

図3: 継続的な学習サイクルの確立



まとめ: 変革プロセスをスマートに

「スマート」という言葉には、クレーバーに、速く、効果的に、経済的に…などのイメージが込められています。「攻めと守りの両立」と「継続的な学習サイクルの確立」により、お客様がデジタル変革のプロセスをスマートに回していただくことを目標として、前述の各種サービスメニューをご提供し、今後とも拡充していきたいと考えています。

さて、次号以降も連載で、攻めのDesign、Build、Operation、Learnそれぞれに関わるサービスの各論、守りのテーマの深掘りなど、順次ご紹介してまいります。乞うご期待！

担当者紹介



デジタルサービス本部
BPM部
部長
富樫 勝彦

アウトソーシングとe-文書対応 帳票でもできる、働き方改革

➡ 労働人口の減少と働き方改革

人手不足が一段と強まっています。総務省発表の平成28年版「我が国の人口の推移」によれば、15歳から64歳のいわゆる労働力人口は、1995年の8,717万人をピークに年々減少を続けており、2015年度では7,682万人、2020年度では7,341万人と予想されています。これは、1995年から比較すると1376万人、約15%の労働人口が減少し、今後も毎年1%程度の減少が続くことになります。

一方で、昨今のブラック企業問題で一気に拡大した「長時間労働」に対する対策要求も大きくなってきており、労働力の減少を考え合わせると、生産性の向上を伴う「働き方改革」は、企業の成長にとって、まさに待ったなしの課題です。

➡ 働き方改革の実践

このような中、働き方改革に関連するトレンドとして帳票関連では、以下の2つのトピックスがあります。

■ アウトソーシングの拡大

1つは、業務のアウトソーシングです。利益の源泉であるコア事業に経営資源を集中させ、最適化による経営効率の向上のためには、積極的にアウトソーシングを検討する必要があります。

最近では、クラウドサービスが充実してきたこともあり、アウトソーシングの導入の障壁が大幅に下がってきました。そのため、サービス導入の決定は、事業部主導で進められるようになり、スピーディーで柔軟かつタイムリーな導入が要望されるようになってきました。

■ ITを活用するための法改正を活用

もう1つ注目すべき点は、ITを有効活用し経済を活性化させるための法改正が度々行われていることです。2017年の個人情報保護法や、2015年と2016年に行われたe-文書法の改正です。

個人情報保護法は、スマートフォンの普及やIoTの展開を踏まえ、従来の情報漏洩の防止に加えて個人情報の活用という観点が増えられました。

e-文書法の改正は、大きなインパクトを持って迎えられ、それまでごく少数だったスキャナ画像による電子保管の承認件数は、2014年までの件数から一気に13倍の332件にまで増加しました。

➡ 帳票アウトソーシングの利点と課題

帳票のアウトソーシングに関しては、どのようなメリットや課題があるのでしょうか。アウトソーシングすることで、煩雑な作業を減らすことが可能ですが、運用面、コスト面を考慮するといくつか注意すべき点もあります。

■ 配送済み帳票の控えが必要

帳票の印刷から配送までを完全にプリントセンタに委託できるのがメリットですが、一方で配送済みのお客様から帳票に対する問い合わ

せを受けた場合、タイムリーな回答ができない場合があります。お客様に送付した文書の控えを手元で閲覧できる必要があります。

■ アウトソーシングで帳票がブラックボックス化

帳票の印刷から配送までを完全にプリントセンタに委託をしている場合、業務と帳票作成のプロセスがブラックボックス化してしまい、必要以上に帳票の数が増大している可能性があります。もしかしたら、データを修正することで帳票の種類を大幅に削減できる可能性があります。見えるアウトソーシングが必要です。

■ プリント性能と印刷量が見合わなくなってきた

電子化・オープン化の影響で印刷量が減少し、自社保有のプリンタのコストが見合わなくなっている場合があります。プリンタのサポート切れ、リースアップなどのタイミングでアウトソーシングすることで設備と運用のコストを軽減できます。

■ 帳票の出力から配送までをBCP対応したい

堅牢な設備のプリントセンタにアウトソースすれば、帳票の印刷はBCP対応できますが、印刷後の配送の仕組みまでを考慮すると、複数の拠点でプリントできる仕組みが重要です。

➡ e-文書法対応による戦略活用と課題

e-文書法改正により、単に文書を電子保管するだけでなく、e-文書を戦略的に活用する事例が増加しています。

■ 請求書の発行と対応に時間とコストが掛かっている

支払いサイトが短い場合、郵送の請求書の到着を待てないお客様からの問い合わせが発生し、対応に営業が忙殺されてしまいます。e-文書を活用すれば迅速な対応で、お客様の満足度を向上できます。

■ 社内の精算処理に工数が掛かっている

多くの企業では、経費精算にワークフローが導入されているでしょう。しかし、経理の処理としては、ワークフローと証憑である紙の領収書との突合せという煩雑な作業が必要です。e-文書法の改正により、精算システムの中に電子化した証憑を乗せることで、突合せ処理の効率を大幅に向上させることができます。

■ 社内保管～CSR・監査対応などのために～

CSRや税務監査への対応のために、大量に帳票の電子保管をしている場合があります。その場合でも要求があれば一括で印刷できる仕組みを用意しておくことが重要です。

電子帳票システムで帳票保管することも可能ですが、単に保管をするだけでは、システムのコストが割高になります。そのため、ストレージにPDFを保管することで運用している場合も多いようですが、この場合、アクセス権や検索性の問題からベストな方法とは言えません。

⇒ 雲票が提供する帳票アウトソーシングとe-文書活用サービスソリューション

2つのトレンドに対し、帳票クラウドサービス「雲票」が「帳票アウトソーシング」と「e-文書活用ソリューション」をご提供し、お客様のニーズに幅広く対応しています。

■ 雲票によるアウトソーシングサービス

「雲票」がお客様のデータをお預かりし、帳票の生成から紙印刷、電子化など運用にまで踏み込んだサービスをご提供し、お客様の煩雑な作業とTCO削減に、ワンストップでお応えします。

■ e-文書活用ソリューション

「雲票」がデータや帳票、PDFなどをお預かりし、配信・保管・e-文書法対応まで対応。お客様データの戦略的な活用に貢献します。

雲票による 帳票アウトソーシング	雲票による e-文書活用ソリューション
1 運用工数・TCOの削減 プリンタや帳票用システムの自社保有コスト・運用コストを削減	1 帳票を電子保管 お客様に配送した（控え）帳票の保管や税務監査時の印刷要求も対応
2 紙印刷と電子化の両方へ対応 紙への印刷と帳票の電子化を実現	2 文書をスピーディに配信 請求書などの文書をタイムリーかつ確実にお客様へ高速配信
3 BCP環境の用意 システムに加え、印刷環境を分散させたBCP環境を準備できます	3 e-文書法対応 電子帳票及びe-文書対応システムをクラウドで提供

雲票が提供できる2つのソリューション

「雲票」は、今後も帳票やe-文書を活用し、お客様の経営効率化のためのクラウドソリューションを強化してまいります。ご期待ください。

帳票クラウド「雲票」のエンジン 「帳票DASH! Ver2.0」リリース！ 企業間を連携する戦略的帳票システムの構築も可能に

「帳票DASH!」は、さまざまなシステムやアプリケーションと連携し、帳票システム全体の価値を高めるシステム連携ツールです。

Ver2.0では、「Webベースの帳票データ入稿」「強化された文書管理機能」「帳票印刷管理と文書管理のインターフェース統合」をリリースし、よりスムーズかつ安全で効率的な帳票運用を実現できるようになりました。

Web環境を前提とした帳票システム運用シーンへ対応。 他企業間と連携する帳票システムの構築も簡単に！

これまで、登録済みの帳票ファイルや帳票印刷ジョブの管理をブラウザベースで行うことはできましたが、帳票データの入稿や帳票印刷ジョブの登録などの入力処理は、APIやファイル渡しなどシステム連携が前提となっていました。

「帳票DASH! Ver2.0」では、帳票データの入稿がブラウザベースで行えるようになりました。帳票データの入稿は、予め用意した「帳票DASH!」上のフォルダへ帳票データをアップロードします。アップロードされた帳票データをもとにPDFの生成や帳票印刷が行えます。

生成されたPDFを、文書管理機能により必要なアクセス権をつけ、顧客企業などの他企業へ公開することも可能です。

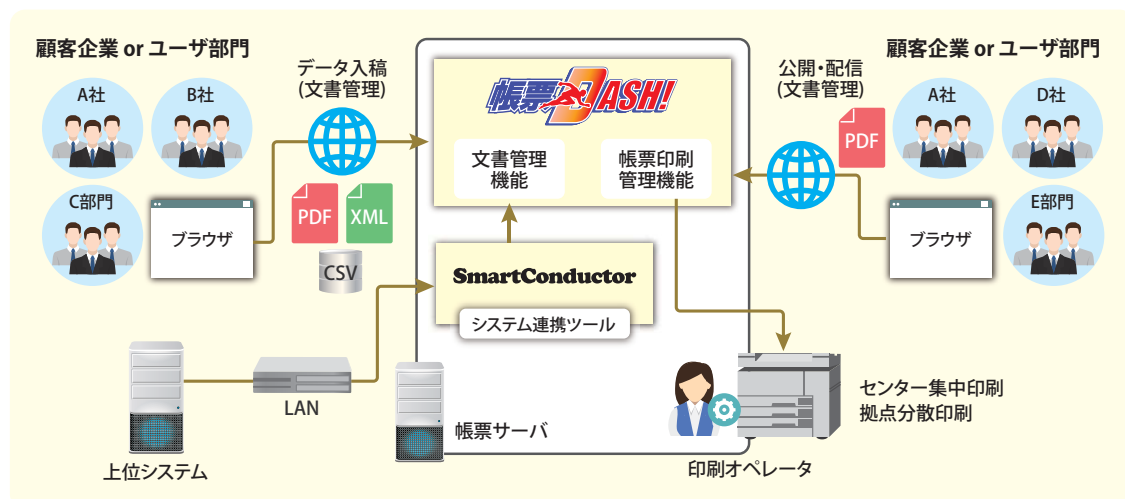
強化され文書管理機能では、マルチテナントと承認ワークフローをサポート！

マルチテナント機能により、部門ごとの運用環境や、顧客企業へ請求書などの電子帳票を公開する環境を、1つのシステム内に構築することができるよう、運用コストを削減できます。

また、これまでファイル単位／ユーザー単位に細かなアクセス権を設定することが可能でしたが、承認ワークフロー機能により更に厳格な文書の公開管理ができるようになっています。

帳票業務の一元運用が進化！

これまで帳票印刷管理と文書管理で独立していたウェブ画面やオペレーションなどのインターフェースを統合することで、帳票に関わる業務の一元的な運用ができるようになり、操作性も向上しました。



担当者紹介



プロダクト事業本部
プロダクト開発部
製品開発グループ
グループリーダー

東 賢一

満員御礼での開催 来場者のチャレンジを喚起する

システム管理者の会は、2017年7月13日(木)に「第11回 システム管理者感謝の日イベント」を開催しました。当日は過去最高の総勢590名の方にご参加いただき、誠にありがとうございました。今号では、特集記事としてイベントの開催報告を行います。

「第11回システム管理者感謝の日イベント」開催報告

今年は、「チャレンジするシステム管理者 — AI、ロボット、そしてエンジニア魂 —」をテーマに開催しました。

開会の挨拶 チャレンジするシステム管理者とは

「チャレンジするシステム管理者」とは、新しいことに積極的に取り組み、最新技術や運用ノウハウを活用することで、業務に新たな価値を創造していく姿を表しています。

当会の推進委員代表より、今回のイベントにご協力いただいた「シス管系女子」のキャラクター紹介を交えた開会のご挨拶をいただきました。システム管理者の会も新たなチャレンジを行っています。

システム管理者の会 推進委員 代表
国分グループ本社株式会社 沼倉 正氏



基調講演 「人工知能と共生する社会におけるIT」

基調講演として、運用現場におけるAIとの向き合い方や活用の現実解についてご講演いただきました。

AIに関する3つの誤解として「深層学習を使えば対話を簡単に実現できる」「AIを導入すればあらゆる判断が可能である」「AIにより2045年に49%の職業が消失する」という話題がありますが、それらの真実を説明いただきました。

「AIは魔法の技術ではなく、業務に活用し業務の改善につながってこそ価値がある」という言葉に、AI導入期の現在、システム管理者のチャレンジが求められる想いを感じました。

株式会社エルプズ 取締役副社長 / シークセンス株式会社 取締役 /
TIS株式会社 フェロー 戦略技術センター長 兼 AIサービス事業部 副事業部長 油谷 実紀氏



Session 1 - 技術

システム管理者のためのRPA入門

～自社導入に備えたポイントの理解～

技術講演として、RPAの導入例をベースに導入する際のポイントや注意点について、丁寧に講演いただきました。「RPAとはITプロジェクトではなく、ビジネスプロジェクトである」という言葉が示す通り、特定の業務のみを自動化するのではなく業務プロセスを自動化するという認識を持つことが肝要です。

また、ロボットを情報システムではなく「新しい労働力」として捉えて導入を進めていくことが、RPA入門のポイントであると説かれていたことが強く印象に残っています。

業種や業界、業務に制限なく活用できるRPAを自社内で活用する具体的なイメージがわいてくるようなご講演でした。

RPAテクノロジーズ株式会社 最高技術責任者 大石 純司氏



Session 2 - チャレンジ

下から変えるIT部門の省力運営と内製化

～ひとり情シスからソロインテグレータへ～

「コストとIT活用の両立で悩む中堅中小企業を救う」方法をさらに世の中に広めるため、チャレンジ講演としてご登壇いただきました。

日本企業の99%を占める中堅中小企業において、IT人材不足は深刻な状況です。一方で、今は技術力も上がり一人で何でもできる時代になってきています。ひとりサービス運営をするために、サーバ仮想化を主としたコストをかけない内製化へのチャレンジと、最低限の外部委託や対応を「やめる」判断も求められます。システム全体を自動化、効率化、簡素化して量的/時間的問題を解決させる必要があります。

この課題へ取り組める「多能工エンジニア」が少子高齢化に必要な人材でエンジニアを目指す道である、とお話いただきました。ひとり情シスはピンチではなくチャンスだと前向きに捉えていく姿勢に、会場からは盛大な拍手が送られました。

パナソニックITS株式会社 技術管理部 開発推進課 技師 黒田 光洋氏



システム管理者の会活動紹介

システム管理者アワード

2016年から2017年にかけてのシステム管理者の会の活動紹介を行いました。

システム管理者認定講座や、アップデートミーティング、リーダーズミーティングといった人財育成活動と、「システム管理者の会ポータルサイト」で連載しているコラムをご紹介いただきました。

また今後の活動予定として、「システム管理者アワード」の制定を発表しました。システム管理者の会の理念に共感いただき、その活動を実践している企業もしくは個人を対象に、当会から表彰をしていく予定です。

システム管理者の会 推進委員 山崎製パン株式会社 日下部 昭彦氏



閉会の挨拶

発起人である株式会社ユニリタの竹藤から同じく株式会社ユニリタの北野へ会の活動について引き継ぎの報告があり、北野による閉会の挨拶で幕を閉じました。



システム管理者の会 発起人 株式会社ユニリタ 竹藤 浩樹



株式会社ユニリタ 代表取締役 社長執行役員 北野 裕行

会場内展示や情報交換会も盛況でした

会場ホワイエにて「システム管理者認定講座」を紹介するブースと、「シス管系女子」書籍の試し読みブースを設けました。

講座内容について質問される方や、書籍を試し読みされて購入される方にご利用いただきました。



本会の終了後には、毎年恒例となっております情報交換会を開催いたしました。

講演者や推進委員をはじめとする同業他社の方々との情報交換は、大変な盛り上がりを見せました！

参加者の方々に感謝の気持ちを込めた「サンキューくじ」抽選会では、日頃の感謝の気持ちを込めてプレゼントを配りました。



今後も賛同企業、個人会員の皆さまのお役にたつセミナーやイベントを開催していきます。

システム管理者の会への活動参加と、来年のイベントへの皆さまの越しをお待ちしております。

システム管理者の会の情報はポータルサイトで <http://www.sysadmingroup.jp/>

UNIRITA
ユーザ会

「UNIRITAユーザ会研究グループ各地区合同合宿」の開催報告と「マネジメント研究会大阪開催」について

開催報告 UNIRITAユーザ会研究グループ各地区合同合宿

UNIRITAユーザ会では、毎年7月に各地区の研究グループから参加者を募り合同合宿を開催しています。

合同合宿では、普段と違う環境で集中的に研究テーマについて討議を行い、代表、副代表、幹事が各グループを支援することで、チーム力の底上げを図ります。

今年度もたくさんの方が合同合宿に参加され、研究テーマの絞り込みやグループメンバーの絆を深めることができました。また、懇親会では、グループの垣根を越えた交流を行い、グループ間の情報交換や親睦を深めていただきました。



参加募集 マネジメント研究会 (大阪開催)

日時: 2017年9月8日(金)～9月9日(土)

会場: 京セラ株式会社稲盛ライブラリー
〒612-8450 京都市伏見区竹田鳥羽殿町9番地 (京セラ本社ビル南隣り)
TEL: 075-604-6141 FAX: 075-604-6143
対象: ユーザ会会員企業に所属の方 定員: 30名

今回は、京セラ株式会社様に稲盛ライブラリーの見学と、ご講演をお願いしました。稲盛ライブラリーは、京セラグループ創業者稲盛和夫氏の人生哲学、経営哲学を中心に、技術者、経営者としての足跡やさまざまな社会活動を展示している施設です。

稲盛氏の思想や言葉、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法などの考え方に触れることで、皆様のマネジメントの一助になるかと思います。ご興味のある方は、ぜひご参加ください。

講演後の懇談会では、講演者、事業所関係者がお出席されますので、ご質問、意見交流の場としてご活用ください。なお、翌日には懇親会(ゴルフ)を開催いたしますので、こちらもあわせてご参加ください。

お申し込みはこちら <http://www.uniritauser.jp/event/mg.html>

セミナー
情報

データ活用セミナーご案内

データを活用してコールセンター／ヘルプデスク業務を改善する～カスタマーエクスペリエンスの向上を目指す～

データ活用による業務改善により、コールセンター／ヘルプデスクで求められるサービス品質を向上させます。また、事実データによる業務プロセス可視化により、業務に関する課題を明確にしてサービス向上に寄与します。

お申し込みはこちら <http://www.drinet.co.jp/seminar/solution/so32.html>

開催日 2017年8月31日(木)
13:30～17:00 (13:00受付開始)

会場 データ総研セミナールーム
東京都中央区日本橋人形町3-3-6
ユニゾ人形町ファーストビル5F

参加料 無料

パートナー様
ご紹介

短期間で高品質なリHOSTサービスに、 統合レポート管理システム「BSP-RM」、 ジョブ管理ツール「A-AUTO」を活用

当社(情報技術開発、以下tdi)は、大規模基幹系システムの移行を手がけた豊富な経験と、専任チームにより、短期間で実現するマイグレーションソリューションを提供しています。今回は、その中でもリHOSTサービスについてご紹介します。

短期間でオープン化を実現

基幹システムなど、企業の根幹を支えてきたメインフレーム。ただし近年、「保守コストを削減したい」「ベンダーに縛られたくない」「基幹系システムの老朽化をどうにかしたい」「膨大な資産を有効活用したい」といった悩みから、オープン化(業界の標準規格に基づいて構築されるオープンシステムへの移行)を望む企業も少なくありません。一方、今まで積み上げた膨大な資産を、安全でスピーディに移行することは難しいのではと、二の足を踏まれることもあるのではないのでしょうか。

tdiでは、そのようなニーズに対し、短期間かつ高品質なマイグレーションソリューションを提供しています。そしてそのマイグレーションの手法の1つとして、「リHOST」(業務アプリケーションには変更を加えず、プラットフォームとなるハードウェアのみ移行する方法)を手がけています。ある製造業様の事例では、IBMホスト環境のリHOSTを行い、言語総資産数14,800本、ファイル総資産数3,700ファイルを、10ヶ月でオープン化しました。

tdiリHOSTの技術要素移行方式

表1:技術要素の移行方式(抜粋)

技術要素	現行ホスト環境	ToDo	オープンホスト環境
OS	ホスト OS	システムリプレイス	Linux
データ	RDB2(R/W) VSAM	文字コード変換のみ	OpenFrame TSAM + Tiberio
機能	オンライン JES		OpenFrame OpenFrame Batch
	エミュレータ	ブラウザに変更	IE (Open Studio)
アプリケーション	COBOL		オープン系 COBOL
	JCL		JCL
	ASM	ストレート コンバージョン	OpenFrame ASM COBOL or C 新規開発
	画面定義体		OpenFrame
セキュリティ	RACF		OpenFrame TACF
帳票	電子帳票		※そのまま動作
	バッチ帳票		BSP-RM/DURL
	オーバーレイ		FormHelper
運用管理	A-AUTO (メインフレーム版)	OpenFrame との連携 で同等機能を提供	A-AUTO (オープン版)
	AOF による自動運転	OpenFrame との連携 で同等機能を提供	A-AUTO (オープン版)

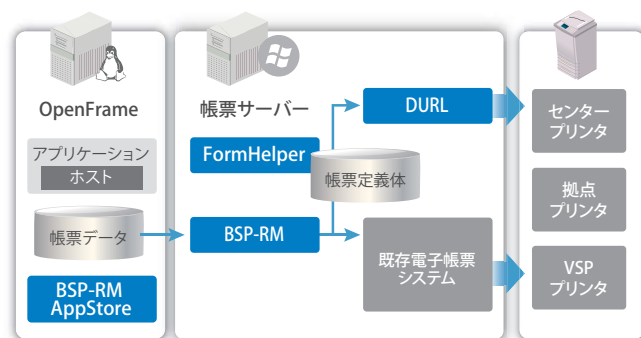
tdiが手がけるリHOSTでは、それぞれの技術要素に対して、表1のような移行方式を採っています。tdiではお客様からマイグレーションのご相談を受けた際、POC (Proof of concept:概念実証)を行い、各技術要素

の移行実現性を確認し、短期間で高品質なマイグレーションを行うために必要な技術要素を決定します。技術要素の1つである「帳票」ではユニリタ社の統合レポート管理システム「BSP-RM」と「DURL」「FormHelper」、「運用管理」ではジョブ管理ツール「A-AUTO」を活用して、これらの移行を行っています。

スピーディにホスト環境と同等の 帳票出力機能を実現

さらに、帳票機能にフォーカスすると、リHOST後に図1のようなアーキテクチャを構築します。既存のオーバーレイ(帳票の罫線情報)に関しては「FormHelper」にて帳票定義体を作成し、バッチプログラムにて作成された帳票データは「BSP-RM」を連携することで、「DURL」や既存の電子帳票システムを介して、今まで利用してきたプリンタからの出力を可能とします。これによりお客様は、オープン環境移行後でも、今までと変わらない帳票機能・環境を利用することができます。

図1:リHOST後の帳票出力アーキテクチャ



tdiは数々の経験と、ユニリタ社の製品群を活用することで、さらに短期間かつ高品質のマイグレーションをお客様に提供していきます。詳しくは、「tdi Webサイト」をご覧ください。

tdi リHOST

検索